

財務諸表に対する注記

1.重要な会計方針

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法  
最終仕入原価法による原価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
  - ① 建物、什器備品及びソフトウェア  
定額法による減価償却を実施している。
  - ② リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による減価償却を実施している。
- (3) 引当金の計上基準  
役員退職慰労引当金  
役員の退職給与の支給に充てるため、期末要支給額を計上している。
- (4) 消費税等の会計処理  
税込み方式によっている。

2.特定資産の増減額及び残高

(単位 円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
役員退職慰労引当資産	2,286,701	635,415	0	2,922,116
減価償却引当資産	16,403,235	873,406	0	17,276,641
資格制度積立資産	20,000,000	0	0	20,000,000
合計	38,689,936	1,508,821	0	40,198,757

3.特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位 円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
特定資産				
役員退職慰労引当資産	2,922,116	0	0	(2,922,116)
減価償却引当資産	17,276,641	0	(17,276,641)	0
資格制度積立資産	20,000,000	0	(20,000,000)	0
合計	40,198,757	0	(37,276,641)	(2,922,116)

4.固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

(単位 円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	12,451,950	8,297,405	4,154,545
什器備品	1,945,380	1,639,664	305,716
リース資産	21,100,176	7,481,528	13,618,648
ソフトウェア	7,339,575	7,339,572	3
合計	42,837,081	24,758,169	18,078,912